

半 期 報 告 書

(第33期中) 自 平成16年 4 月 1 日
至 平成16年 9 月30日

株式会社 **DTS**

(941124)

第33期中（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年12月20日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **DTS**

目 次

第33期中 半期報告書

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	18
3 【役員の状況】	18
第5 【経理の状況】	19
1 【中間連結財務諸表等】	20
2 【中間財務諸表等】	38
第6 【提出会社の参考情報】	51
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	52

中間監査報告書

前中間連結会計期間	53
当中間連結会計期間	55
前中間会計期間	57
当中間会計期間	59

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年12月20日
【中間会計期間】	第33期中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）
【会社名】	株式会社D T S
【英訳名】	D T S C O R P O R A T I O N
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赤羽根 靖 隆
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋六丁目19番13号
【電話番号】	03—3437—5488（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 堂 本 孝 憲
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋六丁目19番13号
【電話番号】	03—3437—5488（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 堂 本 孝 憲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第31期中	第32期中	第33期中	第31期	第32期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (千円)	17,402,357	17,437,429	17,668,609	36,920,536	37,094,620
経常利益 (千円)	1,603,019	1,378,482	1,949,820	3,589,684	3,693,886
中間(当期)純利益 (千円)	889,664	729,302	992,453	1,925,985	1,805,618
純資産額 (千円)	20,696,811	21,496,800	23,063,881	21,437,655	22,473,256
総資産額 (千円)	28,741,984	28,187,228	31,744,216	29,565,660	29,273,578
1株当たり純資産額 (円)	1,656.33	1,757.66	1,885.89	1,720.76	1,832.54
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	71.20	59.28	81.15	149.38	142.21
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	71.20	—	—	149.37	—
自己資本比率 (%)	72.0	76.3	72.7	72.5	76.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△859,153	338,835	561,510	669,696	2,689,631
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,141,453	△248,779	△774,781	△2,107,480	△283,373
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△867,049	△1,497,763	△205,892	△2,237,674	△1,682,013
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	7,872,330	5,656,821	7,369,608	7,064,528	7,788,772
従業員数 (名)	2,990	3,141	3,037	2,957	3,029

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 平成15年9月中間連結会計期間以降の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期中	第32期中	第33期中	第31期	第32期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (千円)	14,901,684	15,203,957	15,276,250	32,116,394	31,917,871
経常利益 (千円)	1,557,865	1,309,498	1,870,141	3,504,602	3,450,151
中間(当期)純利益 (千円)	887,371	729,271	977,146	1,927,849	1,809,673
資本金 (千円)	6,113,000	6,113,000	6,113,000	6,113,000	6,113,000
発行済株式総数 (株)	12,611,133	12,611,133	12,611,133	12,611,133	12,611,133
純資産額 (千円)	20,574,275	21,377,737	22,938,079	21,321,667	22,358,725
総資産額 (千円)	27,717,720	26,995,131	30,349,162	28,573,877	27,627,226
1株当たり純資産額 (円)	1,646.53	1,747.93	1,875.61	1,711.48	1,823.30
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	71.02	59.27	79.90	149.59	142.67
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	71.02	—	—	149.58	—
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	12	15	15	47	40
自己資本比率 (%)	74.2	79.2	75.6	74.6	80.9
従業員数 (名)	2,690	2,778	2,714	2,650	2,701

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 平成15年3月期の1株当たり配当額47円は特別配当金23円を含んでおります。

3 平成15年9月中間会計期間以降の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
情報サービス事業	2,865
その他の事業	30
全社（共通）	142
合計	3,037

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2 全社（共通）は、特定のセグメントに区分できない管理部門等の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数（名）	2,714
---------	-------

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の景気は、原油価格の動向等不透明な要素もありましたが、製造業を中心とした企業収益の改善が顕著となっております。

情報サービス産業におきましても、今後は企業収益の改善や設備投資の増加傾向をうけて、抑制・先送りされていたIT投資が出始めるとともに、企業の競争力強化や業務の効率化を図るためのIT投資に対する需要が顕在化し始めております。しかし、情報化投資に対するコストパフォーマンスの要請が厳しい状況であるとともに、案件の小規模化や継続的な価格低下の要請等、事業環境は厳しい状況が続いております。

このような状況のもと当社は、事業そのものにつきまして質・量の両面から、攻めの体制確立に注力するために、営業体制の強化に加えて、コンサルティングや提案を専門的に行う部門を強化いたしました。システム開発についてはSIおよび一括案件の受注拡大を図るとともに、オペレーションについては従来型の保守・運用に加え、システムの基盤設計・運用設計といった上流工程での受注拡大を図りました。営業面では、新規顧客の開拓はもとより、既存顧客のさらなる深耕を図るため、主要顧客20社の企業グループに対してアカウント・マネージャー制を導入いたしました。さらに、ERPをはじめとしたパッケージビジネスの受注が拡大しているとともに、ネットワーク分野で今後の成長が期待される遠隔監視サービスやVoIP、ICカード関連の案件の受注拡大を図る等、将来性の高い新規ビジネスに対して人的資源を積極的に配分し、新たなコアビジネスの確立に努めております。

また、教育研修や技術支援、プロジェクト管理やプロジェクト支援等の更なる充実を図るとともに、コーポレートガバナンス体制を一層強化するため、CSR企画室を新設し、リスクマネジメントやコンプライアンス体制の充実を図りました。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結売上高および連結利益は、次のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	連結		個別 (参考)	
		前年同期比		前年同期比
売上高	17,668	1.3%	15,276	0.5%
営業利益	1,901	43.6%	1,814	45.9%
経常利益	1,949	41.4%	1,870	42.8%
中間純利益	992	36.1%	977	34.0%

<売上高の内訳>

(単位：百万円)

		連結		個別（参考）	
			前年同期比		前年同期比
情報サービス	システムエンジニアリング サービス	10,552	1.2%	9,612	0.7%
	オペレーションエンジニアリング サービス	3,584	△8.1%	3,223	△7.5%
	ネットワークエンジニアリング サービス	2,235	15.6%	2,206	15.3%
	小計	16,372	0.7%	15,042	0.7%
その他	プロダクトサービス	297	△8.3%	234	△10.4%
	人材派遣	998	16.8%	—	—
	小計	1,296	9.9%	234	△10.4%
合計		17,668	1.3%	15,276	0.5%

連結売上高は176億68百万円となりました。年金や保険関連の開発案件の減少やシステムのダウンサイジング化に伴うオペレーション案件の縮小等の影響を受けましたが、既存の基幹システムを新たなプラットフォームに移行するといった、マイグレーション案件が増加するとともに、ネットワーク関連の案件が好調に推移したこと等により、前年同期と比較して1.3%増加いたしました。売上原価は142億61百万円（前年同期比1.4%減）であり、売上原価比率は80.7%となりました。プロジェクト管理の強化が奏効し赤字案件を撲滅したことや要員稼働率が向上したことに加え、コスト削減の効果が顕著になったこと等により、前年同期に比べ2.2ポイント改善となりました。

また、営業体制強化による人件費、技術研修等の教育研修、技術研究等、将来の収益獲得および体制強化に向けた投資としての費用は前年同期に比べて若干増加いたしました。販売費及び一般管理費は15億5百万円（前年同期比8.8%減）、連結売上高に対する比率は8.5%となり、前年同期に比べ1.0ポイント減少いたしました。この結果、連結営業利益は19億1百万円（前年同期比43.6%増）となりました。営業外損益については純額として48百万円の利益（前年同期は54百万円の利益）となり、連結経常利益は19億49百万円（前年同期比41.4%増）となりました。また、独身寮の売却に伴う固定資産売却損1億41百万円と、本年6月の本社新館完成に伴う川崎センタおよび池袋センタからの移転費用71百万円等を特別損失として計上し、連結中間純利益は9億92百万円（前年同期比36.1%増）となりました。

各事業における営業概況は次のとおりであります。

情報サービス事業

[システムエンジニアリングサービス]

年金や保険関連の大型案件の減少の影響を受けましたが、通信業向けの案件が回復基調にあることと、サービス業向けの案件が引き続き好調に推移したこと等により、売上高はわずかながら増加いたしました。

[オペレーションエンジニアリングサービス]

新規案件の獲得に努めましたが、システムのダウンサイジング化が進んだ影響により、売上高は減少いたしました。

[ネットワークエンジニアリングサービス]

ネットワーク運用および携帯端末関連の案件が順調に拡大しており、売上高は増加いたしました。

その他の事業

[プロダクトサービス]

売上高は前年同期と比べて、概ね前年同期なみに推移いたしました。

[人材派遣]

物流業および金融業向けのコールセンター等の大型案件を獲得し、売上高が増加いたしました。なお、この事業はデータリンクス株式会社のみで行っております。

以上のとおり、当中間連結会計期間はオペレーションエンジニアリングサービスの売上高が減少いたしました。ネットワークエンジニアリングサービスが順調に推移したことで、情報サービス事業の売上高が微増となるとともに、その他の事業の売上高が増加したことにより、売上高は堅調に推移いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースのキャッシュ・フローにつきましては、以下のとおりであります。

現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ4億19百万円減少し、当中間連結会計期間末は73億69百万円となりました。

営業活動による資金の増加は5億61百万円となり、前年同期に比べ2億22百万円増加しております。これは下請法の改正に伴う買掛金の支払サイトの見直し等に伴う仕入債務の減少があったものの、それを上回る税金等調整前中間純利益の増加および法人税等の支払額の減少があったことによるものであります。

投資活動による資金の減少は、7億74百万円となり、前年同期に比べ5億26百万円増加しております。これは、当社独身寮の売却による収入があったものの、当社本社新館の建設等の設備投資を前期に引き続き行ったことおよび年金管理システム（無形固定資産）の購入に伴う一部支払額があったことなどによるものであります。

財務活動による資金の減少は2億5百万円となり、前年同期に比べ12億91百万円減少しております。これは、当中間連結会計期間においては、前年同期に行った社債の償還および市場買付けによる自己株式の取得といった特別な支出がなかったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績は以下のとおりであります。

事業の種類の名称		生産高 (千円)	前年同期比 (%)
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	10,552,785	1.2
	オペレーションエンジニアリングサービス	3,584,275	△8.1
	ネットワークエンジニアリングサービス	2,235,284	15.6
合計		16,372,345	0.7

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況は以下のとおりであります。

事業の種類の名称		受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	8,459,172	5.0	7,057,657	△4.3
	オペレーションエンジニアリングサービス	2,003,664	△7.5	2,861,990	△13.4
	ネットワークエンジニアリングサービス	1,412,512	16.5	1,905,702	15.9
	小計	11,875,349	3.9	11,825,349	△4.0
その他	プロダクトサービス	292,342	5.7	43,988	16.6
	人材派遣	1,150,765	△14.5	1,075,658	14.2
	小計	1,443,107	△11.1	1,119,646	14.3
合計		13,318,457	2.0	12,944,996	△2.7

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は次のとおりであります。

事業の種類の名称		販売高 (千円)	前年同期比 (%)
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	10,552,785	1.2
	オペレーションエンジニアリングサービス	3,584,275	△8.1
	ネットワークエンジニアリングサービス	2,235,284	15.6
	小計	16,372,345	0.7
その他	プロダクトサービス	297,739	△8.3
	人材派遣	998,525	16.8
	小計	1,296,264	9.9
合計		17,668,609	1.3

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および連結子会社）の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当社は、下記の通り年金管理システムを譲受ける契約を締結いたしました。

契約内容	契約締結日（取得日）	譲受金額	契約締結先
ソフトウェア資産譲渡契約	平成16年9月30日	3,500百万円	三井アセット信託銀行株式会社

また、平成16年10月1日付けで、当該ソフトウェアに係る使用許諾を含む一括アウトソーシング受託についての契約を同社との間で締結しております。

5 【研究開発活動】

近年の情報技術(IT)は進歩が激しく、その対応は非常に重要となっております。すなわち、多様な情報処理システムの開発、さまざまな開発手法の提案などいたるところにITという言葉が行き交っております。

このような環境のなか当社では、市場動向を踏まえた先進的ITの導入・普及を積極的に進めるとともに、それらの利用技術に関する標準化等の研究開発を行っております。

具体的には、より効果的な開発方式の研究およびその事業部門への適用を行うなど付加価値の高い生産に努めております。

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は53百万円であり、主な活動内容は以下のとおりであります。なお、これらはすべて情報サービス事業に関連して行われております。

(1) 技術部による活動

① ネットワーク・基盤系技術

最近の情報処理システムにおいては、ネットワーク技術が極めて重要なことは言うまでもありません。このことから当社では、社内ネットワークにVoIP、無線LAN、SSL-VPNおよびリモートVPN等を導入し、利用技術に関する研究を効果的に行っております。また、今年度は特にネットワークやサーバ、各種OS又はパッケージ等システム基盤に関わる設計・構築の研究(検証)のための設備をより充実し、各事業部における検証等も行えるよう社内設備を一部開放するなど、今後の新技術にも対応出来るよう進めております。また、基盤を構築するうえでの手順を標準化し、構築作業の効率化を進めております。

② 開発手法

最近のシステム形態は、インターネット技術を用いた分散形が多くなっており、その開発はWeb、EJBコンポーネント等操作性や生産性に重きをおいた手法が必要となっております。当社ではこのような市場動向に対応すべく、Webベースのモデルシステムの研究開発を進め、Web、JAVA、J2EE等の分散・オブジェクト指向技術に加え、開発手法としてのフレームワークを確立し、これを新規案件に適用するなど対応力増強を図っております。

③ 技術交流

IT技術は非常に多岐に渡るため、その技術力の向上は自社のみでは効果的とは言えません。そのために他社とパートナーを組んでソリューションの情報交換および利用技術としての拡充も行っております。

(2) 建築用3Dアクティブプレゼンテーションソフト「Walk in home」に関する活動

住宅専用「限界耐力計算法」による構造計算のアルゴリズム確立について

昨今の住宅事情における「耐震・免震」は、各地における地震の発生による影響を受け、大手ハウスメーカーに留まらず、中小工務店においても地震対応型住宅商品が発売されるなど注目されております。このような環境のなか当社では、専門の知識を必要としない簡易な「耐震・免震」に関する強度の解析を可能とするアルゴリズムの確立について研究を行っております。営業の初期段階で「耐震・免震」の構造計算が行えるしくみは業界では画期的なものであると認識しており、マーケットニーズとしても高いことが予想されます。

なお、連結子会社においては、研究開発活動について特に記載すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、当社は、「第2 事業の状況 4 経営上の重要な契約等」に記載のとおり年金管理システム（ソフトウェア）を取得いたしました。

なお、当該ソフトウェアの取得は、情報サービス事業に関連して行われたものであります。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、売却について完了したものは次のとおりであります。

(1) 新設

前連結会計年度末において計画中であった株式会社D T Sの本社新館（東京都港区）の新設については、平成16年6月に完了しております。

(2) 売却

前連結会計年度末において計画中であった株式会社D T Sの東神奈川寮（横浜市神奈川区）の売却については、平成16年4月に完了しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

(注) 定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年12月20日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	12,611,133	12,611,133	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	12,611,133	12,611,133	—	—

(注) 「提出日現在発行数」の欄には、平成16年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

① 平成14年6月25日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数	910個	910個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	91,000株	91,000株
新株予約権の行使時の払込金額	3,199円	同左
新株予約権の行使期間	平成14年10月1日～ 平成24年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 3,199円 資本組入額 1,600円	同左
新株予約権の行使の条件	① 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 ② 新株予約権の割り当てを受けた者（以下「新株予約権者」という）は、本新株予約権の行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員または従業員であることを要するものとする。 ③ 新株予約権者の相続人による行使はできないものとする。 ④ その他行使の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左

(注) 新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権を発行する日（以下「発行日」という）以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、目的となる株式の数は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

また、発行日以降当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて目的となる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割等の諸条件を勘案の上、合理的な範囲で目的となる株式の数を調整する。

② 平成15年6月25日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数	1,001個	1,001個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	100,100株	100,100株
新株予約権の行使時の払込金額	2,675円	同左
新株予約権の行使期間	平成15年10月1日～ 平成25年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,675円 資本組入額 1,338円	同左
新株予約権の行使の条件	① 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 ② 新株予約権の割り当てを受けた者（以下「新株予約権者」という）は、本新株予約権の行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員または従業員であることを要するものとする。 ③ 新株予約権者の相続人による行使はできないものとする。 ④ その他行使の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左

(注) 新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権を発行する日（以下「発行日」という）以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、目的となる株式の数は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

また、発行日以降当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて目的となる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割等の諸条件を勘案の上、合理的な範囲で目的となる株式の数を調整する。

③ 平成16年6月25日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数	1,091個	1,091個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	109,100株	109,100株
新株予約権の行使時の払込金額	2,390円	同左
新株予約権の行使期間	平成16年10月1日～ 平成26年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,390円 資本組入額 1,195円	同左
新株予約権の行使の条件	① 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 ② 新株予約権の割り当てを受けた者（以下「新株予約権者」という）は、本新株予約権の行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員または従業員であることを要するものとする。 ③ 新株予約権者の相続人による行使はできないものとする。 ④ その他行使の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左

(注) 新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権を発行する日（以下「発行日」という）以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、目的となる株式の数は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

また、発行日以降当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて目的となる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割等の諸条件を勘案の上、合理的な範囲で目的となる株式の数を調整する。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年4月1日から 平成16年9月30日	—	12,611,133	—	6,113,000	—	6,190,917

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
笹 貫 敏 男	神奈川県横浜市戸塚区品濃町535番地3 中央街区C棟3103号	1,308	10.37
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,136	9.01
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	634	5.03
D T S 社員持株会	東京都港区新橋六丁目19番13号	296	2.35
資産管理サービス信託銀行 株式会社 (年金信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	260	2.06
ルクセンブルグ オフショア ジャスディック レンディング アカウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE COLEMAN STREET LONDON EC2D 2HD ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	254	2.01
舞 田 白 根	東京都港区南青山一丁目15番8号	241	1.91
日本情報通信コンサルティング 株式会社	東京都渋谷区桜丘町20番1号	241	1.91
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	205	1.63
小 崎 智 富	千葉県浦安市舞浜二丁目46番4号	200	1.59
計	—	4,778	37.89

(注) 1 当社は、自己株式381千株を保有しておりますが、上記の表には記載しておりません。

2 株式会社みずほ銀行から平成16年5月14日付けで提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成16年4月30日現在で下記のとおり株式を共同保有している旨の報告をうけました。株式会社みずほ銀行については、当社として当中間期末現在における実質所有株式数の確認ができましたので、上記「大株主の状況」に含めておりますが、みずほ信託銀行株式会社については、当中間期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
みずほ信託銀行株式会社	439	3.49
株式会社みずほ銀行	205	1.63
第一勸業アセットマネジメント株式会社	9	0.08
富士投信投資顧問株式会社	4	0.04
みずほ証券株式会社	3	0.03

3 バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社から平成16年7月15日付けで提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成16年6月30日現在で下記のとおり株式を共同保有している旨の報告をうけましたが、当社として当中間期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	350	2.78
バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社	247	1.96
バークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	73	0.59
バークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド	3	0.03

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 381,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 12,215,200	122,152	—
単元未満株式	普通株式 14,533	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	12,611,133	—	—
総株主の議決権	—	122,152	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」の株式数の欄に9,000株、議決権の数の欄に90個、それぞれ証券保管振替機構名義の株式および議決権が含まれております。

2 「単元未満株式数」の株式数の欄には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社DT S	東京都港区新橋 六丁目19番13号	381,400	—	381,400	3.0
計	—	381,400	—	381,400	3.0

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,735	2,600	2,625	2,600	2,285	2,385
最低(円)	2,415	2,085	2,245	2,205	2,100	2,180

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の変動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役	執行役員 CSR企画室長	取締役	執行役員 人材開発部長兼 CSR企画室長	船見 恭雄	平成16年7月1日

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）および当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間連結財務諸表ならびに前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）および当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1		5,656,821		7,369,608		7,788,772		
2		6,446,891		6,268,642		7,207,716		
3		1,337,195		1,025,156		446,343		
4		916,005		881,868		911,267		
5		372,139		324,243		282,464		
6		△4,230		△4,679		△6,931		
		14,724,821	52.2	15,864,841	50.0	16,629,632	56.8	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1)	※1	2,847,355		3,097,238		2,555,715		
(2)		7,066,139		6,487,193		6,642,715		
(3)	※1	593,096	10,506,590	286,051	9,870,483	740,384	9,938,814	
2 無形固定資産								
(1)		—		3,520,237		12,919		
(2)		111,363	111,363	66,150	3,586,388	82,391	95,310	
3 投資その他の資産								
(1)		1,713,081		1,791,972		1,854,408		
(2)		446,048		247,593		181,743		
(3)		685,324		576,057		766,788		
(4)		—	2,844,453	△193,120	2,422,502	△193,120	2,609,820	
		13,462,407	47.8	15,879,375	50.0	12,643,945	43.2	
		28,187,228	100.0	31,744,216	100.0	29,273,578	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		1,682,051		1,079,801		2,115,981	
2 未払金		634,354		3,764,406		1,039,873	
3 未払法人税等		676,307		752,963		694,475	
4 賞与引当金		1,775,482		1,822,450		1,502,734	
5 その他		700,423		597,346		822,149	
流動負債合計		5,468,619	19.4	8,016,968	25.3	6,175,214	21.1
II 固定負債							
1 退職給付引当金		669,989		77,676		69,645	
2 役員退職慰労引当金		160,934		190,560		179,667	
固定負債合計		830,924	2.9	268,236	0.8	249,312	0.8
負債合計		6,299,543	22.3	8,285,205	26.1	6,424,526	21.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		390,884	1.4	395,129	1.2	375,795	1.3
(資本の部)							
I 資本金		6,113,000	21.7	6,113,000	19.3	6,113,000	20.9
II 資本剰余金		6,190,917	22.0	6,190,917	19.5	6,190,917	21.2
III 利益剰余金		9,994,700	35.4	11,513,162	36.3	10,887,561	37.2
IV その他有価証券 評価差額金		188,372	0.7	238,503	0.7	272,525	0.9
V 自己株式		△990,191	△3.5	△991,702	△3.1	△990,748	△3.4
資本合計		21,496,800	76.3	23,063,881	72.7	22,473,256	76.8
負債、少数株主持分 及び資本合計		28,187,228	100.0	31,744,216	100.0	29,273,578	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			17,437,429	100.0		17,668,609	100.0		37,094,620	100.0
II 売上原価			14,462,537	82.9		14,261,940	80.7		30,365,792	81.9
売上総利益			2,974,892	17.1		3,406,669	19.3		6,728,827	18.1
III 販売費及び一般管理費	※1		1,651,032	9.5		1,505,451	8.5		3,118,928	8.4
営業利益			1,323,859	7.6		1,901,218	10.8		3,609,899	9.7
IV 営業外収益										
1 受取利息		135			38			228		
2 受取配当金		23,602			30,672			32,184		
3 団体定期保険金		3,000			2,250			3,000		
4 団体定期保険配当金		—			6,293			525		
5 保険事務手数料		4,233			4,101			8,372		
6 保険解約益		19,162			—			27,717		
7 その他		8,777	58,913	0.3	6,119	49,476	0.2	16,439	88,468	0.3
V 営業外費用										
1 支払利息		2,934			151			2,934		
2 自己株式買付手数料		1,322			—			1,322		
3 保険解約損		—			700			—		
4 その他		33	4,290	0.0	22	874	0.0	224	4,481	0.0
経常利益			1,378,482	7.9		1,949,820	11.0		3,693,886	10.0
VI 特別利益	※2									
1 固定資産売却益		—			—			53,293		
2 投資有価証券売却益		—			911			—		
3 貸倒引当金戻入益		7,474			2,559			6,871		
4 適格退職年金終了益		—	7,474	0.0	—	3,470	0.0	179,218	239,384	0.6
VII 特別損失	※3									
1 固定資産売却損		—			141,504			463,119		
2 関係会社株式売却損		48,150			—			48,150		
3 ゴルフ会員権評価損		1,700			1,465			1,150		
4 リース解約損		7,585			—			—		
5 事務所移転費用		—			71,189			—		
6 貸倒引当金繰入額		—			—			193,120		
7 その他		4,233	61,669	0.3	17,517	231,676	1.3	16,861	722,401	1.9
税金等調整前 中間(当期)純利益			1,324,287	7.6		1,721,614	9.7		3,210,869	8.7
法人税、住民税 及び事業税		675,337			719,614			1,288,824		
法人税等調整額		△98,099	577,237	3.3	△11,653	707,960	4.0	113,439	1,402,263	3.8
少数株主利益			17,747	0.1		21,200	0.1		2,987	0.0
中間(当期)純利益			729,302	4.2		992,453	5.6		1,805,618	4.9

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		6,190,917		6,190,917		6,190,917
II	資本剰余金 中間期末(期末)残高		6,190,917		6,190,917		6,190,917
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		9,763,007		10,887,561		9,763,007
II	利益剰余金増加高 中間(当期)純利益	729,302	729,302	992,453	992,453	1,805,618	1,805,618
III	利益剰余金減少高						
1	配当金	434,759		305,752		618,214	
2	役員賞与	62,850	497,609	61,100	366,852	62,850	681,064
IV	利益剰余金 中間期末(期末)残高		9,994,700		11,513,162		10,887,561

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,324,287	1,721,614	3,210,869
減価償却費		157,590	148,944	330,806
連結調整勘定償却額		16,210	16,210	32,420
賞与引当金の増加額(△減少額)		279,254	319,715	6,506
退職給付引当金の増加額(△減少額)		103,213	8,031	△497,131
役員退職慰労引当金の増加額(△減少額)		△89,000	10,892	△70,267
固定資産売却損		—	141,504	463,119
売上債権の減少額(△増加額)		1,078,671	939,073	317,847
たな卸資産の減少額(△増加額)		△593,764	△578,812	297,086
仕入債務の増加額(△減少額)		△355,477	△1,036,179	78,452
未払金の増加額(△減少額)		△366,628	△247,226	54,781
その他(純額)		△135,996	△205,325	127,821
小計		1,418,359	1,238,442	4,352,312
利息及び配当金の受取額		23,738	30,711	32,413
利息の支払額		△7,000	△151	△7,000
法人税等の支払額		△1,096,262	△707,492	△1,688,095
営業活動によるキャッシュ・フロー		338,835	561,510	2,689,631
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△345,786	△369,406	△604,837
有形固定資産の売却による収入		—	129,283	229,190
無形固定資産の取得による支出		△2,172	△535,655	△6,907
投資有価証券の取得による支出		△4,500	—	△4,500
投資有価証券の売却による収入		—	2,661	—
関係会社株式の売却による収入		103,680	—	103,680
その他(純額)		—	△1,665	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△248,779	△774,781	△283,373
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		—	100,000	—
社債の償還による支出		△700,000	—	△700,000
自己株式の取得による支出		△362,192	△954	△362,750
配当金の支払額		△432,771	△304,937	△616,463
少数株主への配当金の支払額		△2,800	—	△2,800
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,497,763	△205,892	△1,682,013
IV 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		△1,407,707	△419,163	724,243
V 現金及び現金同等物の期首残高		7,064,528	7,788,772	7,064,528
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		5,656,821	7,369,608	7,788,772

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社 子会社は、すべて連結しております。</p> <p>連結子会社名 データリンクス株式会社 株式会社九州D T S (旧商号：株式会社九州データ通信システム)</p>	<p>連結子会社の数 2社 子会社は、すべて連結しております。</p> <p>連結子会社名 データリンクス株式会社 株式会社九州D T S</p>	<p>連結子会社の数 2社 子会社は、すべて連結しております。</p> <p>連結子会社名 データリンクス株式会社 株式会社九州D T S (旧商号：株式会社九州データ通信システム)</p>
2 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
3 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>(ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ)時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>(ロ)時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年 機械及び装置 4年～15年 器具及び備品 2年～20年</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売数量および見込販売収益に基づいて償却しており、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合には、その均等配分額を償却しております。 また、自社利用のソフトウェアの大部分については、取得したソフトウェアの費用削減効果が確実であると認められなかったため、全額を費用処理しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売数量および見込販売収益に基づいて償却しており、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合には、その均等配分額を償却しております。 また、自社利用のソフトウェアについては、サービス提供目的のソフトウェア（特定顧客との契約に基づく使用許諾サービス用ソフトウェア）について、当該契約に基づく料金支払期間（主として8年）にわたって均等償却しており、その他のソフトウェアの大部分については、費用削減効果が確実であると認められなかったため、全額を費用処理しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売数量および見込販売収益に基づいて償却しており、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合には、その均等配分額を償却しております。 また、自社利用のソフトウェアの大部分については、取得したソフトウェアの費用削減効果が確実であると認められなかったため、全額を費用処理しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 当社の執行役員および連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法により、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>	<p>③ 退職給付引当金 当社の執行役員および連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法により、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書) における資金の範囲	手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。	同左	同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
—————	(中間連結貸借対照表関係) 当中間連結会計期間において、無形固定資産の「ソフトウェア」は、総資産の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の無形固定資産の「その他」に含まれる「ソフトウェア」は、11,786千円であります。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>退職給付会計</p> <p>当社は、平成15年9月17日の取締役会決議に基づき、平成16年1月に、退職給付制度の一部である適格退職年金制度の全部について、従業員の選択制による退職金前払い制度または確定拠出型年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。</p> <p>この決定に伴う当連結会計年度の損益に与える影響額は、約155百万円(特別利益)の見込みであります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>外形標準課税</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割46,366千円を販売費及び一般管理費として処理をしております。</p>	<p>退職給付会計</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年1月に適格退職年金制度の全部について確定拠出年金または退職金前払いを選択する制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>なお、本移行に伴う影響額は179,218千円であり、特別利益として計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	2,915,423 千円	2,691,963 千円	2,750,152 千円

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要項目			
給料手当	589,183 千円	515,807 千円	1,110,020 千円
賞与引当金繰入額	194,415 千円	171,225 千円	170,390 千円
※2 固定資産売却益の内訳			
土地	— 千円	— 千円	53,293 千円
※3 固定資産売却損の内訳			
建物及び構築物	— 千円	50,141 千円	160,702 千円
土地	— 千円	90,054 千円	301,274 千円
その他	— 千円	1,309 千円	1,143 千円
合計	— 千円	141,504 千円	463,119 千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び現金同等物の内訳	現金及び現金同等物の内訳	現金及び現金同等物の内訳
現金及び預金 5,656,821千円	現金及び預金 7,369,608千円	現金及び預金 7,788,772千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間 期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他 (器具及び備品)</td> <td>99,872</td> <td>58,164</td> <td>41,707</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>24,880</td> <td>6,391</td> <td>18,489</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>124,752</td> <td>64,555</td> <td>60,197</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産				その他 (器具及び備品)	99,872	58,164	41,707	無形固定資産 (ソフトウェア)	24,880	6,391	18,489	合計	124,752	64,555	60,197	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間 期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他 (器具及び備品)</td> <td>78,943</td> <td>37,239</td> <td>41,704</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 ソフトウェア</td> <td>24,880</td> <td>11,646</td> <td>13,234</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>103,824</td> <td>48,885</td> <td>54,938</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産				その他 (器具及び備品)	78,943	37,239	41,704	無形固定資産 ソフトウェア	24,880	11,646	13,234	合計	103,824	48,885	54,938	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他 (器具及び備品)</td> <td>75,943</td> <td>33,446</td> <td>42,497</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>24,880</td> <td>9,194</td> <td>15,686</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100,824</td> <td>42,640</td> <td>58,183</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産				その他 (器具及び備品)	75,943	33,446	42,497	無形固定資産 (ソフトウェア)	24,880	9,194	15,686	合計	100,824	42,640	58,183
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)																																																											
有形固定資産																																																														
その他 (器具及び備品)	99,872	58,164	41,707																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	24,880	6,391	18,489																																																											
合計	124,752	64,555	60,197																																																											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)																																																											
有形固定資産																																																														
その他 (器具及び備品)	78,943	37,239	41,704																																																											
無形固定資産 ソフトウェア	24,880	11,646	13,234																																																											
合計	103,824	48,885	54,938																																																											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																											
有形固定資産																																																														
その他 (器具及び備品)	75,943	33,446	42,497																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	24,880	9,194	15,686																																																											
合計	100,824	42,640	58,183																																																											
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																												
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>20,681千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39,516千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,197千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	20,681千円	1年超	39,516千円	合計	60,197千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>22,290千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32,648千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>54,938千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	22,290千円	1年超	32,648千円	合計	54,938千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>22,253千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>35,930千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58,183千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	22,253千円	1年超	35,930千円	合計	58,183千円																																										
1年内	20,681千円																																																													
1年超	39,516千円																																																													
合計	60,197千円																																																													
1年内	22,290千円																																																													
1年超	32,648千円																																																													
合計	54,938千円																																																													
1年内	22,253千円																																																													
1年超	35,930千円																																																													
合計	58,183千円																																																													
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																												
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,214千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>13,214千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	13,214千円	減価償却費 相当額	13,214千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,795千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>11,795千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	11,795千円	減価償却費 相当額	11,795千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,279千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>20,279千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	20,279千円	減価償却費 相当額	20,279千円																																																
支払リース料	13,214千円																																																													
減価償却費 相当額	13,214千円																																																													
支払リース料	11,795千円																																																													
減価償却費 相当額	11,795千円																																																													
支払リース料	20,279千円																																																													
減価償却費 相当額	20,279千円																																																													
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	同左	同左																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	184,373	498,181	313,807
債券	—	—	—
その他	—	—	—
計	184,373	498,181	313,807

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,214,900

当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	182,623	577,072	394,448
債券	—	—	—
その他	—	—	—
計	182,623	577,072	394,448

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,214,900

前連結会計年度末 (平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	184,373	639,508	455,134
債券	—	—	—
その他	—	—	—
計	184,373	639,508	455,134

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,214,900

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める情報サービス事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 1,757円66銭 1株当たり中間純利益 金額 59円28銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については希薄化効 果を有している潜在株式が存在しな いため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,885円89銭 1株当たり中間純利益 金額 81円15銭 同左	1株当たり純資産額 1,832円54銭 1株当たり当期純利益 金額 142円21銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については希薄化効 果を有している潜在株式が存在しな いため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	729,302千円	992,453千円	1,805,618千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円	61,100千円
(うち利益処分による役員賞与 金)	—千円	—千円	61,100千円
普通株式に係る中間(当期)純利 益	729,302千円	992,453千円	1,744,518千円
普通株式の期中平均株式数	12,303,300株	12,229,899株	12,266,780株
2 希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	新株予約権2種類 潜在株式の数 193,500株	新株予約権3種類 潜在株式の数 300,200株	新株予約権2種類 潜在株式の数 193,200株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>固定資産の売却</p> <p>平成15年9月17日の取締役会決議に基づき、財務体質の強化を目的とした資産内容の見直しにより、当社所有の寮の一部につき、下記のとおり売買契約を締結しております。</p> <p>(1) 行徳寮</p> <p>① 所在地 千葉県市川市 土地 448.13㎡ 建物 625.01㎡</p> <p>② 売却価格 95,120千円</p> <p>③ 契約年月 平成15年9月</p> <p>④ 売却年月 平成15年11月</p> <p>(2) 石神井寮</p> <p>① 所在地 東京都練馬区 土地 182.83㎡ 建物 168.74㎡</p> <p>② 売却価格 52,000千円 (見込)</p> <p>③ 契約年月 平成15年12月</p> <p>④ 売却予定 平成16年1月 年月</p> <p>(3) 西川口寮</p> <p>① 所在地 埼玉県戸田市 土地 401.05㎡ 建物 774.35㎡</p> <p>② 売却価格 88,000千円 (見込)</p> <p>③ 契約年月 平成15年12月</p> <p>④ 売却予定 平成16年1月 年月</p> <p>この売却に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は、約412,000千円(特別損失)の見込みであります。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>	<p>1 固定資産の売却</p> <p>当社は、財務体質の強化を目的とした資産内容の見直しにより、下記のとおり固定資産の譲渡を行いました。</p> <p>①所在地 横浜市神奈川区 (東神奈川寮) 土地 231.73㎡ 建物 451.79㎡</p> <p>②譲渡価額 132,679千円</p> <p>③譲渡日 平成16年4月14日</p> <p>この譲渡に伴う固定資産売却損141,495千円を翌連結会計年度において特別損失として計上することを予定しております。</p> <p>2 新株予約権の発行</p> <p>平成16年6月25日開催の当社の定時株主総会において、商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役、監査役、執行役員および従業員に対し、特に有利な条件をもって新株予約権(ストックオプション)を発行することを決議いたしました。その内容は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		4,969,780		6,440,820		7,022,521		
2 売掛金		5,815,625		5,559,812		6,063,625		
3 たな卸資産		1,158,218		963,681		397,828		
4 繰延税金資産		798,277		767,337		815,240		
5 その他		360,118		310,600		275,031		
6 貸倒引当金		△571		△567		△610		
流動資産合計			13,101,449	48.5	14,041,684	46.3	14,573,635	52.8
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物	※1	2,838,216		3,089,260		2,546,995		
(2) 土地		7,066,139		6,487,193		6,642,715		
(3) 建設仮勘定		260,301		—		468,314		
(4) その他	※1	319,376		274,692		259,009		
計		10,484,033		9,851,146		9,917,034		
2 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		—		3,517,177		9,269		
(2) その他		21,703		13,151		13,182		
計		21,703		3,530,329		22,451		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		1,689,576		1,777,472		1,832,238		
(2) 関係会社株式		645,184		645,184		645,184		
(3) 繰延税金資産		422,599		174,866		117,402		
(4) その他		630,585		328,479		519,280		
計		3,387,945		2,926,001		3,114,104		
固定資産合計			13,893,681	51.5	16,307,478	53.7	13,053,590	47.2
資産合計			26,995,131	100.0	30,349,162	100.0	27,627,226	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		1,643,439		924,593		1,663,111		
2 未払金		461,503		3,592,026		769,718		
3 未払法人税等		580,000		685,000		595,000		
4 未払消費税等		262,407		77,783		341,794		
5 賞与引当金		1,566,047		1,610,805		1,354,427		
6 その他		350,356		337,367		368,957		
流動負債合計		4,863,755	18.0	7,227,575	23.8	5,093,008	18.4	
II 固定負債								
1 退職給付引当金		608,173		14,272		15,182		
2 役員退職慰労引当金		145,464		169,235		160,310		
固定負債合計		753,638	2.8	183,508	0.6	175,492	0.7	
負債合計		5,617,394	20.8	7,411,083	24.4	5,268,501	19.1	
(資本の部)								
I 資本金		6,113,000	22.6	6,113,000	20.1	6,113,000	22.1	
II 資本剰余金								
資本準備金		6,190,917		6,190,917		6,190,917		
資本剰余金合計		6,190,917	23.0	6,190,917	20.4	6,190,917	22.4	
III 利益剰余金								
1 利益準備金		411,908		411,908		411,908		
2 任意積立金		6,226,556		6,913,827		6,226,556		
3 中間(当期)未処分利益		3,234,224		4,055,694		4,131,171		
利益剰余金合計		9,872,688	36.6	11,381,430	37.5	10,769,635	39.0	
IV その他有価証券 評価差額金		191,321	0.7	244,433	0.8	275,919	1.0	
V 自己株式		△990,191	△3.7	△991,702	△3.2	△990,748	△3.6	
資本合計		21,377,737	79.2	22,938,079	75.6	22,358,725	80.9	
負債・資本合計		26,995,131	100.0	30,349,162	100.0	27,627,226	100.0	

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			15,203,957	100.0		15,276,250	100.0		31,917,871	100.0
II 売上原価	※1		12,593,830	82.8		12,184,675	79.8		25,952,696	81.3
売上総利益			2,610,126	17.2		3,091,574	20.2		5,965,175	18.7
III 販売費及び一般管理費	※1		1,366,344	9.0		1,277,156	8.3		2,609,058	8.2
営業利益			1,243,782	8.2		1,814,418	11.9		3,356,117	10.5
IV 営業外収益	※2		70,007	0.4		56,447	0.3		98,515	0.3
V 営業外費用	※3		4,290	0.0		723	0.0		4,481	0.0
経常利益			1,309,498	8.6		1,870,141	12.2		3,450,151	10.8
VI 特別利益	※4		6,722	0.0		910	0.0		238,624	0.8
VII 特別損失	※5		35,876	0.2		230,211	1.5		502,338	1.6
税引前中間(当期) 純利益			1,280,344	8.4		1,640,840	10.7		3,186,437	10.0
法人税、住民税 及び事業税		579,451			651,646			1,174,971		
法人税等調整額		△28,378	551,072	3.6	12,048	663,694	4.3	201,792	1,376,763	4.3
中間(当期)純利益			729,271	4.8		977,146	6.4		1,809,673	5.7
前期繰越利益			2,504,952			3,078,547			2,504,952	
中間配当額			—			—			183,454	
中間(当期)未処分 利益			3,234,224			4,055,694			4,131,171	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② その他有価証券 (イ)時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>③ 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ)時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 (イ)時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>(ロ)時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～50年 機械及び装置 4年～15年 器具及び備品 2年～15年</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売数量および見込販売収益に基づいて償却しており、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合には、その均等配分額を償却しております。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアについては、取得したソフトウェアの費用削減効果が確実であると認められなかったため、全額を費用処理しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売数量および見込販売収益に基づいて償却しており、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合には、その均等配分額を償却しております。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアについては、サービス提供目的のソフトウェア（特定顧客との契約に基づく使用許諾サービス用ソフトウェア）について、当該契約に基づく料金支払期間（主として8年）にわたって均等償却しており、その他のソフトウェアについては、費用削減効果が確実であると認められなかったため、全額を費用処理しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売数量および見込販売収益に基づいて償却しており、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合には、その均等配分額を償却しております。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアについては、取得したソフトウェアの費用削減効果が確実であると認められなかったため、全額を費用処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 執行役員の退職給付に備えるため、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法により、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 執行役員の退職給付に備えるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法により、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 同左</p>
4 リース取引の処理方法	<p>———</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
	(中間貸借対照表関係) 当中間会計期間において、無形固定資産の「ソフトウェア」は、総資産の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分掲記しております。なお、前中間会計期間の無形固定資産の「その他」に含まれる「ソフトウェア」は、7,545千円であります。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>退職給付会計</p> <p>当社は、平成15年9月17日の取締役会決議に基づき、平成16年1月に、退職給付制度の一部である適格退職年金制度の全部について、従業員の選択制による退職金前払い制度または確定拠出型年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。</p> <p>この決定に伴う当事業年度の損益に与える影響額は、約155百万円(特別利益)の見込みであります。</p>	<p>外形標準課税</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割46,366千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	<p>退職給付会計</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年1月に適格退職年金制度の全部について確定拠出年金または退職金前払いを選択する制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>なお、本移行に伴う影響額は179,218千円であり、特別利益として計上しております。</p>

注記事項
 (中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
※1 有形固定資産の 減価償却累計額	2,893,194千円	2,663,423千円	2,724,176千円
2 保証債務	関係会社の金融機関からの 借入金に対する根保証 ㈱九州D T S 保証極度額 100,000千円 保証債務残高はありませ ん。	関係会社の金融機関からの 借入金に対する根保証 ㈱九州D T S 保証極度額 100,000千円 保証債務残高 100,000千円	関係会社の金融機関からの 借入金に対する根保証 ㈱九州D T S 保証極度額 100,000千円 保証債務残高はありませ ん。

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 減価償却実施額			
有形固定資産	151,414千円	142,635千円	317,022千円
無形固定資産	2,928千円	2,825千円	4,465千円
※2 営業外収益のうち重要なものは次のとおりであります。			
受取利息	131千円	34千円	221千円
受取配当金	32,752千円	36,622千円	41,283千円
団体定期保険配当金	—千円	6,293千円	—千円
保険事務手数料	4,232千円	4,097千円	8,369千円
保険解約益	19,162千円	—千円	27,717千円
※3 営業外費用のうち重要なものは次のとおりであります。			
社債利息	2,934千円	—千円	2,934千円
自己株式買付手数料	1,322千円	—千円	1,322千円
保険解約損	—千円	700千円	—千円
※4 特別利益の内訳は次のとおりであります。			
土地売却益	—千円	—千円	53,293千円
投資有価証券売却益	—千円	867千円	—千円
貸倒引当金戻入益	6,722千円	42千円	6,112千円
適格退職年金終了益	—千円	—千円	179,218千円
計	6,722千円	910千円	238,624千円
※5 特別損失の内訳は次のとおりであります。			
建物売却損	—千円	50,141千円	160,702千円
器具及び備品売却損	—千円	1,309千円	1,143千円
土地売却損	—千円	90,054千円	301,274千円
建物除却損	171千円	12,730千円	171千円
機械及び装置除却損	—千円	—千円	266千円
器具及び備品除却損	1,389千円	4,786千円	3,724千円
無形固定資産除却損	—千円	—千円	715千円
関係会社株式売却損	32,616千円	—千円	32,616千円
ゴルフ会員権退会損	—千円	—千円	1,725千円
ゴルフ会員権評価損	1,700千円	—千円	—千円
事務所移転費用	—千円	71,189千円	—千円
計	35,876千円	230,211千円	502,338千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																				
	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="718 436 997 567"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間 期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(器具及び備品)</td> <td>17,326</td> <td>2,541</td> <td>14,785</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="654 960 997 1070"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,775千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,010千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,785千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="654 1354 997 1452"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,266千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>2,266千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産				その他				(器具及び備品)	17,326	2,541	14,785	1年内	5,775千円	1年超	9,010千円	合計	14,785千円	支払リース料	2,266千円	減価償却費 相当額	2,266千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1149 436 1428 567"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(器具及び備品)</td> <td>9,874</td> <td>274</td> <td>9,600</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1085 960 1428 1070"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,291千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,308千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,600千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="1085 1354 1428 1452"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>274千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>274千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産				その他				(器具及び備品)	9,874	274	9,600	1年内	3,291千円	1年超	6,308千円	合計	9,600千円	支払リース料	274千円	減価償却費 相当額	274千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)																																																			
有形固定資産																																																						
その他																																																						
(器具及び備品)	17,326	2,541	14,785																																																			
1年内	5,775千円																																																					
1年超	9,010千円																																																					
合計	14,785千円																																																					
支払リース料	2,266千円																																																					
減価償却費 相当額	2,266千円																																																					
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																			
有形固定資産																																																						
その他																																																						
(器具及び備品)	9,874	274	9,600																																																			
1年内	3,291千円																																																					
1年超	6,308千円																																																					
合計	9,600千円																																																					
支払リース料	274千円																																																					
減価償却費 相当額	274千円																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 1,747円93銭 1株当たり中間純利益 金額 59円27銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については希薄化効 果を有している潜在株式が存在しな いため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,875円61銭 1株当たり中間純利益 金額 79円90銭 同左	1株当たり純資産額 1,823円30銭 1株当たり当期純利益 金額 142円67銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については希薄化効 果を有している潜在株式が存在しな いため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	729,271千円	977,146千円	1,809,673千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円	59,600千円
(うち利益処分による役員賞与 金)	—千円	—千円	59,600千円
普通株式に係る中間(当期)純利 益	729,271千円	977,146千円	1,750,073千円
普通株式の期中平均株式数	12,303,300株	12,229,899株	12,266,780株
2 希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	新株予約権2種類 潜在株式の数 193,500株	新株予約権3種類 潜在株式の数 300,200株	新株予約権2種類 潜在株式の数 193,200株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>固定資産の売却</p> <p>平成15年9月17日の取締役会決議に基づき、財務体質の強化を目的とした資産内容の見直しにより、当社所有の寮の一部につき、下記のとおり売買契約を締結しております。</p> <p>(1) 行徳寮</p> <p>① 所在地 千葉県市川市 土地 448.13㎡ 建物 625.01㎡</p> <p>② 売却価格 95,120千円</p> <p>③ 契約年月 平成15年9月</p> <p>④ 売却年月 平成15年11月</p> <p>(2) 石神井寮</p> <p>① 所在地 東京都練馬区 土地 182.83㎡ 建物 168.74㎡</p> <p>② 売却価格 52,000千円 (見込)</p> <p>③ 契約年月 平成15年12月</p> <p>④ 売却予定 平成16年1月 年月</p> <p>(3) 西川口寮</p> <p>① 所在地 埼玉県戸田市 土地 401.05㎡ 建物 774.35㎡</p> <p>② 売却価格 88,000千円 (見込)</p> <p>③ 契約年月 平成15年12月</p> <p>④ 売却予定 平成16年1月 年月</p> <p>この売却に伴う当事業年度の損益に与える影響は、約412,000千円(特別損失)の見込みであります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>1 固定資産の売却</p> <p>当社は、財務体質の強化を目的とした資産内容の見直しにより、下記のとおり固定資産の譲渡を行いました。</p> <p>①所在地 横浜市神奈川区 (東神奈川寮) 土地 231.73㎡ 建物 451.79㎡</p> <p>②譲渡価額 132,679千円</p> <p>③譲渡日 平成16年4月14日</p> <p>この譲渡に伴う固定資産売却損141,495千円を翌事業年度において特別損失として計上することを予定しております。</p> <p>2 新株予約権の発行</p> <p>平成16年6月25日開催の当社の定時株主総会において、商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役、監査役、執行役員および従業員に対し、特に有利な条件をもって新株予約権(ストックオプション)を発行することを決議いたしました。その内容は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>

(2) 【その他】

平成16年11月16日開催の取締役会において、第33期の中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当金総額	183,445千円
1株当たりの額	15円
支払請求権の効力発生日	平成16年12月8日
並びに支払開始日	

(注) 平成16年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|--|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第32期) | 自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日 | 平成16年6月25日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | 証券取引法第24条の5第4項及び企業内
容等の開示に関する内閣府令第19条第2
項第2号の2の規定(ストックオプション
制度に伴う新株の発行)に基づくもの | | 平成16年8月23日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書の
訂正報告書 | 平成16年8月23日に提出した臨時報告書
に係る訂正報告書 | | 平成16年9月10日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 自己株券買付状況
報告書 | | | 平成16年4月5日
平成16年5月7日
平成16年6月4日
平成16年6月29日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月17日

株 式 会 社 D T S

取締役会 御中

監 査 法 人 ト ー マ ツ

代表社員
関与社員 公認会計士 笹井 和廣 ㊞

関与社員 公認会計士 原田 誠司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社D T Sの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社D T S及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

株 式 会 社 D T S

取締役会 御中

監 査 法 人 ト ー マ ツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹井 和廣 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 誠司 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社D T Sの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社D T S及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月17日

株 式 会 社 D T S

取締役会 御中

監 査 法 人 ト ー マ ツ

代表社員
関与社員 公認会計士 笹井 和廣 ㊞

関与社員 公認会計士 原田 誠司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社D T Sの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第32期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社D T Sの平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

株 式 会 社 D T S

取締役会 御中

監 査 法 人 ト ー マ ツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹井 和廣 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 誠司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社D T Sの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第33期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社D T Sの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。